

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの

(法人名：沖縄振興開発金融公庫)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によることとした 業務方法書又は会計規程等の 根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備 考
コピー機保守料	沖縄振興開発金融公庫 会計役 平口愛一郎 東京都港区西新橋2-1-1	平成22年4月1日	富士ゼロックス㈱ 東京都港区六本木3-1-1	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	—	2,877,537	—	—	平成23年度までの賃貸借を条件とした案件に付随するサービスであるため	平成23年度	単価契約
不動産担保評価・管理システム 賃貸借契約	沖縄振興開発金融公庫 会計役 許田盛秀 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年4月1日	㈱東京リース 東京都千代田区霞が関1-4-1	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	10,686,060	—	—	平成19年度に一般競争入札を実施し、24年度までの賃貸借を条件とした案件であるため	平成24年度	
自動引落データ集配信システム 運用	沖縄振興開発金融公庫 会計役 許田盛秀 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年4月1日	㈱HS情報システムズ 東京都千代田区大手町1-2-3	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	1,963,500	—	—	当該システムは同社が開発したものであり、業務の内容、技術的仕様等システム全般について精通し、熟知しているため	次期更新時	
本・支店ビル機械警備業務	沖縄振興開発金融公庫 会計役 許田盛秀 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年4月1日	セコム琉球㈱ 沖縄県那覇市久米2-3-15	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	4,389,000	—	—	当該システムは同社が製造したものであり、業務の内容、技術的仕様等システム全般について精通し、熟知しているため	次期更新時	
スクリー冷却機年間保守契約	沖縄振興開発金融公庫 会計役 許田盛秀 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年4月1日	荏原冷熱システム㈱九州支店 福岡県粕屋郡粕屋町仲原2648	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	1,985,760	—	—	当該機器は同社が製造したものであり、業務の内容、技術的仕様等システム全般について精通し、熟知しているため	平成24年度	
バックアップデータ媒体保管業務	沖縄振興開発金融公庫 会計役 許田盛秀 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年4月1日	ファーストライディングテクノロジー㈱ 沖縄県浦添市牧港5丁目2番1号	経理規程第32条第1項 第11号 運送又は保管をさせる場合	非公表	2,298,450	—	—	保管させる物及び場所等を踏まえ条件に合致している者を選定したものであるため	次期更新時	
第15回沖縄振興開発金融公庫 債券買取引受契約	沖縄振興開発金融公庫 理事長 金井照久 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年6月15日	㈱みずほコーポレート銀行 東京都千代田区丸の内1-3-3	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	31,500,000	—	—	財投機関債の買取引受及び募集販売について、起債運営能力、販売能力等を総合的に踏まえて選定したものであるため	平成23年度	
第15回沖縄振興開発金融公庫 債券募集委託契約	沖縄振興開発金融公庫 理事長 金井照久 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年6月15日	㈱みずほコーポレート銀行 東京都千代田区丸の内1-3-3	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	1,260,000	—	—	財投機関債の発行事務、期中管理事務及び元利金支払事務等について、起債運営能力、販売能力等を総合的に踏まえて選定したものであるため	平成23年度	
不動産担保評価・管理システム における保守サポート契約	沖縄振興開発金融公庫 会計役 許田盛秀 沖縄県那覇市おもろまち1-2-26	平成22年12月17日	㈱オービック 東京都中央区京橋2丁目4番15号	経理規程第32条第1項 第二号 契約の性質又は目的 が競争を許さない場合	非公表	1,102,500	—	—	当該システムは同社が開発したものであり、業務の内容、技術的仕様等システム全般について精通し、熟知しているため	次期更新時	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達の適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成21年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例：平成23年度)を記載すること。